

新たな時代の創生に向けて



土木学会 第107代会長
林 康雄

あけましておめでとうございます。令和はじめての新年を迎え、心新たに期待と抱負に胸を膨らませていくと思います。会員の皆さまにとって2020年が健やかな年になることをお祈り申し上げます。

また、東京オリンピック・パラリンピックが7月に迫りましたが、今大会が成功することを心から祈っています。

昨年を振り返りますと、気候変動の影響と推察されるような暴風雨による災害が、これまでにならぬほど多発しました。8月には九州北部地方を中心に1時間に100mmを超える記録的な大雨が降り、冠水・浸水被害を出しました。9月の台風15号では、千葉県で観測史上初となる最大瞬間風速57.5m/sを記録し、大規模停電や断水など、ライフラインに多大な被害をもたらしました。そして、10月には過去最強クラスの台風19号が上陸し、関東・甲信地方から東北地方等の広い範囲に豪雨災害を引き起こし、人々の大切な命と、財産・暮らし、そして地域の経済基盤に甚大な影響をもたらしました。

阪神・淡路大震災以降の相次ぐ震災の時もそうでしたが、これらの自然の猛威を刻々と伝えるマスメディアの報道を見つめながら、私はこれほどまでに、「記録的」「経験したことのない」といった言葉が頻繁に使われるような時代になってきたことに、危機感をつのらせています。いち土木界の人間として、堅固で長寿命な構造物をつくってきた

もりですが、これまでのやり方では対応できない新たな課題を突きつけられていると感じています。

特に昨年10月の豪雨災害では、これまでの河川整備計画を遥かに超える豪雨により、各地で溢水や破堤が発生しました。気候変動の影響も加味しながら河川を中心とした治水から流域治水へと大きく舵を切る時に来ていると考えます。ダム、遊水地、河道等を総合的に活用し、流域全体で治水を行うことが必要です。そして豪雨においては、溢水もあり得るという前提で、土地利用規制を含めて防災・減災対策を推進していく必要があります。土木技術者は、国、地方自治体、住民等関係者の中に入り、全体をインテグレートする役割を担わなくてはなりません。

「安全・安心な国土形成」は国民の誰もが望んでいることであり、学会としても最も重要な課題と認識しています。その意味において、今後の気候変動の影響による豪雨災害に対する基本的な対応策について、国土交通省ともよく議論し、学会としての提言を行っていきたいと考えています。

私たちは、人々がそこに暮らし、豊かな生活を送り、持続可能な社会を形成していく基盤を造るという大きな使命のもと、日々の職責を果たしていることを忘れてはなりません。

10年目を迎えた公益法人として、常に視野を広く持ち、「市民のための工学」「公益」を意識した学会でありたいと思います。本年も変わらぬ皆さまのご支援とご協力をよろしく願います。